

森下 義照 議員 … 1 件の一般質問

平成 27 年度 まちづくり懇談会



町長：まちづくりを進める有意義な時間となった

森下 新町長体制で積極的に行政執行していることは認めるところである。今年度のまちづくり懇談会で、町長の公約 4 本の柱である農業支援、子育て支援、観光商工業支援、高齢者・障がい者支援策等を掲げ、各地区で懇談会を開いた。その手応えを伺う。

- ①なぜ懇談会場が 8ヶ所に限定されたのか。
 - ②懇談会に参加する執行者の人数が少人数になった経緯。
 - ③担当部署が企画振興課から住民環境課になった経緯と理由。
 - ④各地区から多くの質問が出されている。しかし、これらの中から実行されている項目は僅かしかないと思う。
- 平成 19 年度から 27 年度まで、参加人数が 1159 人で質問が 719 件出ているが、政策により対応された項目は僅かである。従って、どのように住民の活性化を生み出し効果を成すべきか町長に伺う。

町長 私の公約に基づいた 4 本のメインテーマを定め、各会場で説明を行い理解を深めてもらうと共に対話を通して、政策の実現に向けた懇談の場という趣旨のもと、11月10日から12月4日までの 8 回を終了し、参加者と意見交換や懇談が活発に行われ、今後のまちづくりを共に進め、実現していく有意義な時間となった。

- ①会場の決定については、あらゆる場所で開催すべきだが、4本のテーマを 2 度ずつ説明するということと、地域のバランスを鑑み、今回 8ヶ所に絞って実施した。
- ②執行者側の参加人数だが、町長が町民と懇談する意味から最少人員とした。
- ③担当部署の変更は、町民の声を聴く窓口である課であり、町民のいろいろな苦情・相談窓口でもあり、要望事務をしていることを合わせて、住民環境課に担当させた。
- ④懇談会における質問の回答の周知だが、対話を通して意見をもらうなど、

政策に向けた懇談の場であり、議事録のようなものは考えていない。しかし、参加できなかった方々に対し、要約して町広報紙で特集として報告した。

森下 次年度からはもっとと細かい所まで気を配り、会場を増やし多くの町民から町長の政策を聞いてもらい、町政に協力してもらうことが大事だと思つた。

併せて懇談の内容だが、4本の柱を打ち出したのならば、どの地域でも同じ条件で説明することが大事だと思つた。また、情報が掴みづらい郡部にも会場を増やす必要があると思つた。

じゃがりん号も町中だけを回るのはなく、郡部も同じ町民なのだから差別なく、気を配り、協力を得る一番の態勢ではないかと思つた。

担当部署も、やはり総合政策課広報係が担当し、町民に広く知らせることがよいのではと思つた。数多く出ている質問項目も、どれだけ政策の中

に取り入れ実行しているのか、効果がどのくらい上がっているのかをもう一度伺う。

町長 ここでは農業の話別の所では高齢者・障がい者の説明だったので、物足りなさは当然あったと思つている。今後は、各テーマでももう少し細かに一つ一つの政策を膝を交えて話ができればと思つている。

また、執行者を減らした部分は、今後も維持したいと思つている。

広報広聴係が担当すべきとのことだが、毎回随行し、事務的には住民環境課とし、周知に必要な



まちづくり懇談会の様子

ものは広報で周知してきたい。

政策の取り入れは、今後の報告の中でその取り組み状況を広報等で町民に周知し、取り組みの進捗を示し、皆さんの声がどう反映されていくのかわかりやすく報告も出していきたい。

町の姿勢として、政策的なものには積極的に聞いてもらうことは従前通りに行い、反対に聞かせてもらう部分では呼んでもらい、地域の問題など聞いて欲しいことは、積極的に入っているいろいろな角度から取り入れて対応していきたい。

今後、町民と一緒にやらなければならない諸課題については、町が一生懸命説明し、理解と協力が必要と考える。